

栗島浦村の財務書類 4 表

平成 24 年度版

平成 25 年 12 月

新潟県栗島浦村

目 次

1. 新地方公会計制度の意義	・ ・ ・ ・ ・	P 1
2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い	・ ・ ・ ・ ・	P 1
3. 対象となる会計の範囲	・ ・ ・ ・ ・	P 1
4. 財務書類 4 表のポイント	・ ・ ・ ・ ・	P 2
5. 主要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	P 3
6. 作成基準日	・ ・ ・ ・ ・	P 4
7. 普通会計の財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・	P 5
8. 地方公共団体全体の財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・	P 9
9. 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・	P 1 3
1 0. 貸借対照表解説	・ ・ ・ ・ ・	P 1 7
1 1. 資金収支計算書解説	・ ・ ・ ・ ・	P 1 8
1 2. 行政コスト計算書解説	・ ・ ・ ・ ・	P 1 9
1 3. 平成 24 年度決算にかかる普通会計財務 4 表分析	・ ・ ・ ・ ・	P 2 0
1 4. 用語解説	・ ・ ・ ・ ・	P 2 5

1. 新地方公会計制度の意義

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することとなります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合することが可能となります。

また、普通会計だけでなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

栗島浦村でも、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めており、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類4表を作成し、公表を行います。また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、固定資産台帳などの整備を順次行っていくこととします。

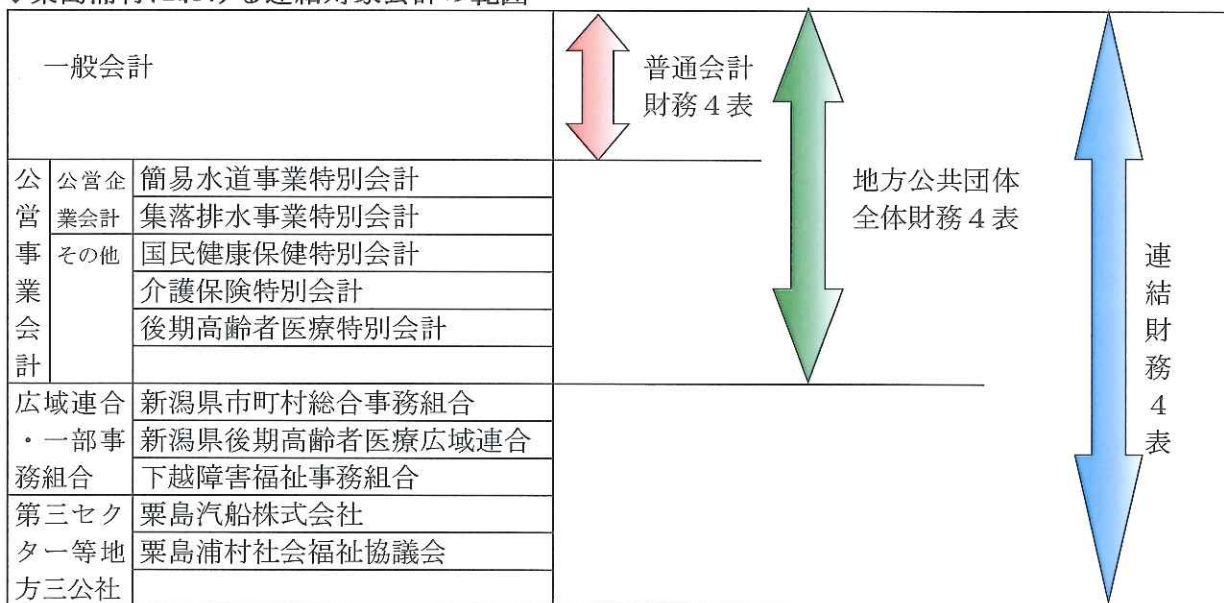
2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものです。それに対し、新地方公会計制度による財務書類4表では、現金の収支にかかわらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

3. 対象となる会計の範囲

「普通会計の財務書類」のほか、普通会計に公営事業会計を連結させた「地方公共団体全体の財務書類」と、本村が関係する一部事務組合、広域連合、第三セクター等まで連結させた「連結財務書類」を作成しています。

◆栗島浦村における連結対象会計の範囲



4. 財務書類4表のポイント

①貸借対照表（平成25年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末に村が保有している財産（借方：資産の部）と、その財産をどのような財源で賄ってきたか（貸方：負債の部、純資産の部）を表わすものです。財源を表わす貸方では、地方債などの負債を「将来の世代の負担となる債務」、国県補助金やこれまでに収納した税金などの純資産は「過去又は現世代の負担」と見ることができます。

（単位：億円）

	平成23年度		平成24年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
◆資産（現在保有している財産）	44.7	46.5	41.4	44.5
◆負債（将来世代の負担）	10.0	11.4	9.9	11.8
◆純資産（これまでの世代の負担）	34.7	35.1	31.5	32.7

平成23年度と平成24年度を比較した場合

資産は普通会計で公共資産1.9億円減、投資等0.6億円減、流動資産1.0億円増で1.5億円の減少になります。一方連結では公共資産2.3億円減、投資等0.4億円減、流動資産0.8億円増で1.9億円減少しています。負債は普通会計で1.2億円の増加、一方連結では1.3億円の増加しています。純資産は普通会計で1.5億円減少しています。連結では2.4億円が減少し世代の負担が減少していることを示しています。

②行政コスト計算書（平成24年4月～平成25年3月）

1年間に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスにかかる経費及び財源のフローを表わしたものです。人にかかるコスト、物にかかるコストなど性質別に分けることで、どの分野のコストの割合が高いかが分かり、また、福祉、環境衛生などの行政目的別に分析することもできます。

（単位：億円）

	平成23年度		平成24年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
◆経常行政コスト	10.4	15.0	9.7	15.1
人にかかるコスト	1.3	3.0	1.5	3.6
物にかかるコスト	5.9	7.9	4.7	6.9
移転支出的なコスト （社会保障給付、他会計等への補助金等）	3.1	3.9	3.3	4.4
その他コスト	0.1	0.2	0.2	0.2
◆経常収益	1.4	6.3	0.5	4.0
◆純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	9.0	8.7	9.2	11.1

平成23年度と平成24年度を比較した場合

人にかかるコストは、職員数の増により普通会計は0.2億円、連結は0.9億円が増加しています。特に平成23年度に職員退職引当金を計上したことから数値が増加しています。

物にかかるコストは、普通会計は1.2億円、連結は1.0億円が減少しています。

移転支出的なコストは、普通会計は0.2億円、連結は0.5億円増加しています。

純経常行政コストは、普通会計で0.2億円、連結で2.4億円が増加しています。当村は、全体予算の物件費が占める割合は48%と高く、今後予算の削減を目指す必要があります。

③純資産変動計算書（平成24年4月～平成25年3月）

貸借対照表の純資産の部における額が1年間でどのように変動したかを示す表です。どのような財源や要因で増減したかを明らかにすることを目的としています。

(単位：億円)

	平成23年度		平成23年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
◆期首純資産残高	35.9	37.0	34.7	35.2
◆当期変動高	△1.2	△1.5	△3.3	△2.5
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	△9.0	△8.6	△9.2	△11.0
財源調達(村税、国県補助金など)	7.8	13.9	7.8	8.2
その他	0.0	△7.1	△1.9	0.3
◆期末純資産残高	34.7	35.2	31.4	32.7

平成23年度と平成24年度を比較した場合

期末純資産残高が普通会計及び連結で減少しています。純経常行政コストが普通会計0.2億円、連結2.4億円減少しています。財源調達についても普通会計0.0億円、連結5.7億円減少していることがわかります。予算規模縮小による減少となります。

④資金収支計算書（平成24年4月～平成25年3月）

歳計現金の出入りの情報を、人件費や物件費などの支出や税収など経常的な行政活動の収支を計上する「経常的収支の部」、公共資産の整備にかかる支出とその財源を計上する「公共資産整備収支の部」、地方債の償還や貸付金の回収などを計上する「投資・財務的収支の部」に分けて表わしたものです。

(単位：億円)

	平成23年度		平成23年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
◆期首資金残高	2.2	2.5	1.4	1.8
◆経常的収支の部				
支出	7.4	11.2	5.7	10.9
収入	10.4	22.0	8.8	15.0
差額	3.0	10.8	3.1	4.1
◆公共資産整備収支の部				
支出	1.5	8.4	2.2	2.3
収入	0.9	0.9	1.6	1.6
差額	△0.6	△7.5	△0.6	△0.7
◆投資・財務的収支の部				
支出	3.4	3.2	2.2	2.3
収入	0.2	△0.9	0.1	0.2
差額	△3.2	△4.1	△2.1	△2.1
◆当年度収支差額	0.0	0.2	0.0	0.0
◆期末資金残高	1.4	1.8	1.8	3.1

平成23年度と平成24年度を比較した場合

普通会計は、経常的収支の部の支出1.7億円の減、公共資産整備収支の部の支出0.7億円の減、収入0.7億円増、期末資産残高は0.4億円が増加していることとなります。連結についても普通会計同様な減少傾向が見受けられます。

5. 主要な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を累計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。

減価償却は、総務省方式改訂モデルで設定された耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

平成22年度については売却可能資産について台帳整備を行っています。今後段階的に整備を進めていきます。

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

次年度予算において、財産収入として措置されている資産を計上しています。評価方法は固定資産税評価額を基礎とした方法により算定しています。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

1件当たり100万円以上の債権については個別に回収の可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の平均値を用いて回収不能見込額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

①退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める「将来負担比率」の算定方法に準じて、当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

②賞与手当引当金

翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。12月～5月の4ヶ月分が引当金となります。

6. 作成基準日

平成25年3月31日（平成24年度末）

※ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理

(平成25年3月31日現在)

【普通会計①】

(単位：千円)

[illegible]

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,061,605	千円
②教育	292,429	千円
③福祉	52,697	千円
④環境衛生	61,947	千円
⑤産業振興	3,215,910	千円
⑥消防	4,221	千円
⑦総務	28,126	千円
計	4,716,935	千円
①国庫補助金等	3,261,947	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	1,454,988	千円
計	4,716,935	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
うち共同発行地方債に係るもの	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち473,647千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還 予定)地方債、	注記 【契約 債務、
普通会計の将来負担額	1,062,070 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	864,410 千円	864,410 千円	
債務負担行為支出予定額	4,770 千円	0 千円	4,770 千円
公営事業地方債負担見込額	18,732 千円		18,732 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,192 千円		1,192 千円
退職手当負担見込額	121,966 千円	121,966 千円	
第三セクター等債務負担見込額	51,000 千円	0 千円	51,000 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	1,308,307 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	722,660 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	112,000 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	473,647 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 246,237 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は49,142千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,672,099千円です。

行政コスト計算書（一般会計）

【普通会計②】

平成24年4月1日
平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	126,282	13.0%	12,802	9,945	21,685	11,689	5,104	1,390	39,897	23,770			0
(2)退職手当引当金繰入等	17,788	1.8%	2,519	1,919	4,296	2,392	1,115	0	5,547	0			0
(3)賞与引当金繰入額	7,332	0.8%	731	600	1,276	705	328	83	2,305	1,304			0
小 計	151,402	15.6%	16,052	12,464	27,257	14,786	6,547	1,473	47,748	25,074			0
2 (1)物件費	260,165	26.7%	5,608	22,090	5,483	59,959	94,200	13,019	58,798	1,008			0
(2)維持補修費	2,879	0.3%	1,820	276	0	0	223	0	560	0			0
(3)減価償却費	204,652	21.0%	48,645	23,859	10,487	24,129	71,808	2,045	23,679				0
小 計	467,696	48.1%	56,073	46,225	15,970	84,088	166,231	15,064	83,037	1,008			0
3 (1)社会保障給付	10,201	1.0%		393	9,497	311							0
(2)補助金等	106,673	11.0%	2,108	873	11,915	494	17,072	3,132	70,697	382			0
(3)他会計等への支出額	19,497	2.0%	0	△ 5,000	23,163	1,334	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産置備補助金等	206,657	21.2%	115,903	8,190	0	0	82,564	0	0				0
小 計	343,028	35.3%	118,011	4,456	44,575	2,139	99,636	3,132	70,697	382			0
4 (1)支払利息	10,507	1.1%									10,507		0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小 計	10,507	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	10,507	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	972,633		190,136	63,145	87,802	101,013	272,414	19,669	201,482	26,464	10,507	0	0
(構 成 比 率)			19.5%	6.5%	9.0%	10.4%	28.0%	2.0%	20.7%	2.7%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	44,733		0	7,530	485	29,278	4,738	0	2,702	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	8,718		0	0	100	510	0	0	5,338	0	0	0	2,770
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	53,451		0	7,530	585	29,788	4,738	0	8,040	0	0	0	2,770
d/a	5.50%		0.0%	11.9%	0.7%	29.5%	1.7%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	919,182		190,136	55,615	87,217	71,225	267,676	19,669	193,442	26,464	10,507	0	△ 2,770

純資産変動計算書(一般会計)

【普通会計③】

平成24年4月 1日
平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,303,757	1,066,164	2,376,944	△ 139,351	0
純経常行政コスト	△ 919,182			△ 919,182	
一般財源					
地方税	33,691			33,691	
地方交付税	481,920			481,920	
その他行政コスト充当財源	44,993			44,993	
補助金等受入	221,166	1,572		219,594	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 13,153			△ 13,153	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 10,393			△ 10,393	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			33,567	△ 33,567	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 81,043	81,043	
減価償却による財源増		△ 55,725	△ 148,927	204,652	
地方債償還等に伴う財源振替			△ 228,127	228,127	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	2,000		△ 965	2,965	
期末純資産残高	3,144,799	1,012,011	1,951,449	181,339	0

資金収支計算書(一般会計)

【普通会計④】

平成24年4月 1日
平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	144,678
物件費	260,165
社会保障給付	10,201
補助金等	106,673
支払利息	10,507
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	25,163
その他支出	16,032
支出合計	573,419
地方税	33,567
地方交付税	481,920
国県補助金等	114,220
使用料・手数料	44,733
分担金・負担金・寄附金	8,718
諸収入	29,986
地方債発行額	45,023
基金取崩額	115,650
その他収入	15,007
収入合計	888,824
経常的収支額	315,405

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,135
公共資産整備補助金等支出	206,657
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	221,792
国県補助金等	106,946
地方債発行額	52,600
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	159,546
公共資産整備収支額	△ 62,246

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,000
基金積立額	137,342
定額運用基金への繰出支出	5,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,334
地方債償還額	76,527
長期未払金支払支出	0
支出合計	222,203
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	0
収入合計	15,000
投資・財務的収支額	△ 207,203

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	45,956
期首歳計現金残高	135,383
期末歳計現金残高	181,339

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,063,370	千円
地方債発行額	△ 97,623	
財政調整基金等取崩額	△ 60,000	
支出総額	△ 1,017,414	
地方債元利償還額	87,034	
財政調整基金等積立額	110,775	
基礎的財政収支	86,142	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

【地方公共団体①】

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	855,891	①普通会計地方債	800,187
②教育	554,050	②公営事業地方債	16,065
③福祉	131,425	地方債計	816,252
④環境衛生	316,370	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	1,125,694	(3) 引当金	121,966
⑥消防	11,855	(うち退職手当等引当金)	121,966
⑦総務	216,156	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	938,218
有形固定資産合計	3,211,441		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	66,890
公共資産合計	3,211,441	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	41,494	(5) 賞与引当金	7,707
(2) 貸付金	112,000	(6) その他	0
(3) 基金等	342,798	流動負債合計	74,597
(4) 長期延滞債権	0		
(5) その他	0	負 債 合 計	1,012,815
(6) 回収不能見込額	0		
投資等合計	496,292		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	633,344	1 公共資産等整備国県補助金等	
(2) 未収金	136	2 公共資産等整備一般財源等	
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	
(4) その他	0	4 資産評価差額	
(5) 回収不能見込額	0	純 資 産 合 計	3,328,398
流動資産合計	633,480		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	4,341,213	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,341,213

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【地方公共団体②】

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	132,469	12.1%	12,802	9,945	21,685	17,876	5,104	1,390	39,897	23,770			0
(2)退職手当等引当金繰入等	17,788	1.6%	2,519	1,919	4,296	2,392	1,115	0	5,547	0			0
(3)賞与引当金繰入額	7,707	0.7%	731	600	1,276	1,080	328	83	2,305	1,304			0
小 計	157,964	14.4%	16,052	12,464	27,257	21,348	6,547	1,473	47,749	25,074			0
2 (1)物件費	277,896	25.4%	5,608	22,090	13,151	70,022	94,200	13,019	58,798	1,008			0
(2)維持補修費	4,008	0.4%	1,820	276	0	1,129	223	0	560	0			0
(3)減価償却費	212,620	19.4%	48,645	23,859	10,487	32,097	71,808	2,045	23,679	0			0
小 計	494,524	45.2%	56,073	46,225	23,638	103,248	166,231	15,064	83,037	1,008	0		0
3 (1)社会保障給付	89,367	8.2%		393	88,663	311							0
(2)補助金等	126,118	11.5%	2,108	873	31,360	494	17,072	3,132	70,697	382			0
(3)他会計等への支出額	8,154	0.7%	0	△ 5,000	9,870	3,284	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	206,657	18.9%	115,903	8,190	0	0	82,564	0	0	0			0
小 計	430,296	39.3%	118,011	4,456	129,893	4,089	99,636	3,132	70,697	382			0
4 (1)支払利息	11,603	1.1%									11,603		0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	0
(3)その他行政コスト	498	0.0%	0	0	2,448	△ 1,950	0	0	0	0			0
小 計	12,101	1.1%	0	0	2,448	△ 1,950	0	0	0	0	11,603	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	1,094,885		190,136	63,145	183,236	126,735	272,414	19,669	201,483	26,464	11,603	0	0
(構 成 比 率)			17.4%	5.8%	16.7%	11.6%	24.9%	1.8%	18.4%	2.4%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	44,733		0	7,530	485	29,278	4,738	0	2,702	0	0	0	0
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	38,160		0	0	29,542	510	0	0	5,338	0	0	0	2,770
3 保 険 料	22,248				22,248								0
4 事 業 収 益	21,252		0	0	0	21,252	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	4,218		0	0	214	4,004	0	0	0	0	0	0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	4,500		0	0	1,216	3,284	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 b	135,111		0	7,530	53,705	58,328	4,738	0	8,040	0	0	0	2,770
b/a	12.3%		0.0%	11.9%	29.3%	46.0%	1.7%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	959,774		190,136	55,615	129,531	68,407	267,676	19,669	193,443	26,464	11,603	0	△ 2,770

地方公共団体全体の純資産変動計算書

【地方公共団体③】

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,501,398	1,137,785	2,469,217	0	△ 105,604	0
純経常行政コスト	△ 959,131				△ 959,131	
一般財源						
地方税	33,691				33,691	
地方交付税	481,920				481,920	
その他行政コスト充当財源	44,567				44,567	
補助金等受入	249,023	1,572			247,451	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 13,153				△ 13,153	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	△ 9,905				△ 9,905	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			7,033		△ 7,033	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	33,567		△ 33,567	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 81,043		81,043	0
減価償却による財源増		△ 59,765	△ 152,855		212,620	0
地方債償還等に伴う財源振替			△ 226,374		226,374	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	2,000	0	△ 965	0	2,965	0
期末純資産残高	3,330,410	1,079,592	2,048,580	0	202,238	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

【地方公共団体④】

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	151,239
物件費	276,417
社会保障給付	89,427
補助金等	126,118
支払利息	11,603
その他支出	32,786
支 出 合 計	687,590
地方税	33,567
地方交付税	481,920
国県補助金等	158,564
使用料・手数料	44,733
分担金・負担金・寄附金	38,160
保険料	22,248
事業収入	21,252
諸収入	30,200
地方債発行額	45,023
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	115,650
その他収入	19,011
収 入 合 計	1,010,328
経 常 的 収 支 額	322,738

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	22,168
公共資産整備補助金等支出	206,657
その他支出	0
支 出 合 計	228,825
国県補助金等	106,946
地方債発行額	52,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	159,546
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 69,279

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,000
基金積立額	139,342
定額運用基金への繰出支出	5,000
地方債償還額	78,099
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,334
支 出 合 計	225,775
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	0
収 入 合 計	15,000
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 210,775

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	42,684
期首資金残高	159,240
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	201,924

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

【連結①】

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	855,891	①普通会計地方債	804,702
②教育	554,050	②公営事業地方債	16,065
③福祉	130,708	地方公共団体計	820,767
④環境衛生	316,370	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,137,874	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	11,855	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	231,256	③第三セクター等長期借入金	45,000
⑧収益事業	0	関係団体計	45,000
⑨その他	0	(3) 長期未払金	10
有形固定資産合計	3,238,004	(4) 引当金	156,131
(2) 無形固定資産	293	(うち退職手当等引当金)	136,642
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	19,489
公共資産合計	3,238,297	(5) その他	0
		固定負債合計	1,021,908
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	41,528	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	112,000	①地方公共団体	0
(3) 基金等	360,943	②関係団体	74,288
(4) 長期延滞債権	0	翌年度償還予定額計	74,288
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	0	(3) 未払金	58,285
投資等合計	514,471	(4) 翌年度支払予定退職手当	19
		(5) 賞与引当金	8,046
3 流動資産		(6) その他	20,007
(1) 資金	668,007	流動負債合計	160,645
(2) 未収金	11,487		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	1,182,553
(4) その他	22,794		
(5) 回収不能見込額	△ 63	[純資産の部]	
流動資産合計	702,225	1 公共資産等整備国県補助金等	
		2 公共資産等整備一般財源等	
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	
		4 その他一般財源等	
		5 資産評価差額	
資 産 合 計	4,454,993	純 資 産 合 計	3,272,440
		負債及び純資産合計	4,454,993

連結（縦）

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

【連結②】

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	（構成比率）	生活インフラ	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	336,827	22.3%	12,802	9,945	33,587	17,876	195,004	1,390	42,447	23,774			2
(2)退職手当等引当金繰入等	18,882	1.2%	2,519	1,919	5,483	2,392	1,115	0	5,454	0			0
(3)賞与引当金繰入額	8,084	0.5%	731	600	1,614	1,080	328	83	2,324	1,304			0
小 計	363,773	24.1%	16,052	12,464	40,684	21,348	196,447	1,473	50,225	25,078			2
2 (1)物件費	407,380	27.0%	5,608	22,090	23,464	70,022	212,661	13,019	59,505	1,011			0
(2)維持補修費	53,221	3.5%	1,820	276	150	1,129	49,274	0	572	0			
(3)減価償却費	225,227	14.9%	48,645	23,859	12,645	32,097	81,785	2,045	24,151	0			
小 計	685,828	45.4%	56,073	46,225	36,259	103,248	343,720	15,064	84,228	1,011	0		0
3 (1)社会保険給付	162,749	10.8%		393	162,044	312							
(2)補助金等	129,236	8.6%	2,108	873	31,466	494	18,200	3,132	72,581	382			0
(3)他会計等への支出額	△ 62,142	-4.1%	0	△ 5,000	△ 60,426	3,284	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	206,657	13.7%	115,903	8,190	0	0	82,564	0	0	0			0
小 計	436,500	28.9%	118,011	4,456	133,084	4,090	100,764	3,132	72,581	382			0
4 (1)支払利息	13,668	0.9%									13,668		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	
(3)その他行政コスト	11,733	0.8%	0	0	3,007	△ 1,950	10,670	0	6	0			0
小 計	25,401	1.7%	0	0	3,007	△ 1,950	10,670	0	6	0	13,668		0
経 常 行 政 コ ス ト a	1,511,502		190,136	63,145	213,034	126,736	651,601	19,669	207,040	26,471	13,668	0	2
（ 構 成 比 率 ）			12.6%	4.2%	14.1%	8.4%	43.1%	1.3%	13.7%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	45,255		0	7,530	485	29,278	4,738	0	3,224	0	0		0
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	95,006		0	0	79,955	511	0	0	8,380	3	0		6,155
3 保 險 料	22,348				22,348								
4 事 業 収 益	232,316		0	0	6,900	21,252	204,164	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	71,640		0	0	5,685	4,004	61,951	0	0	0	0		0
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 65,802		0	0	△ 69,086	3,284	0	0	0	0	0		0
経 常 収 益 b	400,763		0	7,530	46,287	58,329	270,853	0	11,604	3	0		2
b/a	26.5%		0.0%	11.9%	21.7%	46.0%	41.6%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%		100.0%
（差引）純経常行政コスト a-b	1,110,739		190,136	55,615	166,747	68,407	380,748	19,669	195,436	26,468	13,668	0	△ 6,155

連結純資産変動計算書

【連結③】

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,556,524	1,142,619	2,493,919	0	△ 80,014	0
純経常行政コスト	△ 1,110,487				△ 1,110,487	
一般財源						
地方税	33,691				33,691	
地方交付税	481,920				481,920	
その他行政コスト充当財源	47,316				47,316	
補助金等受入	283,605	1,572			282,033	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 13,153				△ 13,153	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	△ 9,905				△ 9,905	
収益事業純損失	0		△ 43,356		43,356	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			7,033		△ 7,033	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	33,567		△ 33,567	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 81,043		81,043	0
減価償却による財源増		△ 60,242	△ 164,512		224,754	0
地方債償還等に伴う財源振替			△ 225,017		225,017	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	2,011	0	△ 12,510	65,128	△ 50,607	0
期末純資産残高	3,271,522	1,083,949	2,008,081	65,128	114,364	0

連結資金収支計算書

【連結④】

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	356,552
物件費	404,659
社会保障給付	162,811
補助金等	129,236
支払利息	14,089
その他支出	21,095
支出合計	1,088,442
地方税	33,567
地方交付税	481,920
国県補助金等	263,447
使用料・手数料	45,252
分担金・負担金・寄附金	94,510
保険料	22,426
事業収入	234,668
諸収入	32,330
地方債発行額	45,023
長期借入金借入額	45,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	116,680
その他収入	86,194
収入合計	1,501,017
経常的収支額	412,575

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	22,171
公共資産整備補助金等支出	206,657
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	228,828
国県補助金等	106,946
地方債発行額	52,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	3
収入合計	159,549
公共資産整備収支額	△ 69,279

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,000
基金積立額	140,239
定額運用基金への繰出支出	5,000
地方債償還額	79,461
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,334
支出合計	228,034
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	70
収入合計	15,070
投資・財務的収支額	△ 212,964

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	130,332
期首資金残高	176,914
経費負担割合変更に伴う差額	△ 153
期末資金残高	307,093

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

貸借対照表（一般会計）

平成25年3月31日現在

（単位：千円）

栗島浦村がこれまで整備してきた施設などである【有形固定資産】が栗島浦村の資産全体の8割を占めている。今回は、土地については算定していません。行政目的別で見ると、道路や漁港などの生活に占めていることがわかります。

現在保有する土地等について売却できる資産を検討しております。

栗島浦村と協力して行政サービスを提供している団体に対しての出資額になります。

有限者栗島定置に貸し付けてしている金額になります。

経費の支払いや、借金などの返済に充てることができる現金や預金は、約6億あります。

借 方	貸 方
【資産の部】	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	761,663
②教育	554,050
③福祉	146,578
④環境衛生	285,303
⑤産業振興	1,125,694
⑥消防	11,855
⑦総務	216,156
有形固定資産計	3,101,289
(2) 売却可能資産	0
公共資産合計	3,101,299
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	41,494
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	41,494
(2) 貸付金	112,000
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	211,761
③土地開発基金	24,560
④その他定額運用基金	26,400
⑤退職手当組合積立金	11,179
基金等計	273,900
(4) 長期延滞債権	0
(5) 回収不能見込額	0
投資等合計	427,394
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	428,000
②減債基金	339
③歳計現金	181,339
現金預金計	609,678
(2) 未収金	
①地方税	136
②その他	0
③回収不能見込額	0
未収金計	136
流動資産合計	609,814
資 産 合 計	4,138,507
【負債の部】	
1 固定負債	
(1) 地方債	800,187
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	121,966
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	922,153
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	64,223
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	7,332
流動負債合計	71,555
負 債 合 計	993,708
【純資産の部】	
1 公共資産等整備国庫補助金等	1,012,011
2 公共資産等整備一般財源等	1,951,449
3 その他一般財源等	181,339
4 資産評価差額	0
純 資 産 合 計	3,144,799
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,138,507

栗島浦村の借金である地方債は、翌年度償還予定額とあわせて約8.0億円あります。村民一人当たり換算すると23.9万円ずつ借金していることとなります。昨年と比較すると1.2万円減となっています。

栗島浦村の職員が将来退職する際に支払う退職金のうち、現在既に発生している金額を示す退職手当引当金の額は、約1.2億円あります。算出の方法は、年度末にすべての職員が自己都合で退職したと仮定して、その場合いくら必要になるか計算しています。

平成24年度当初予算に基づき、6月に支払うことが予定されている期末手当及び退職手当のうち、当年度負担相当額を計上しております。（平成24年度の6月に支払う賞与は、12月～5月分であるため、そのうちの12月～3月の4ヶ月分は平成23年度に発生していると考えられます）

住民サービスを提供するための財産をこれまで取得した財産のうち、国・県から補助を受けた額の累計が約10億円になります。

住民サービスを提供するための財産を取得した財産のうち、国庫補助金と、地方債を除いた額、いわゆる一般財源の累計額は、約19億円になります。

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、これは、将来自由な財源として使える金額を意味しています。栗島浦村では約1.8億円のマイナスであり、これは翌年度以降の負担額のうち約2億円は使途が拘束されていることを意味しています。マイナスの数値を示すことは望ましいことではありませんが、多くの自治体がマイナスを示すと考えられます。

住民一人当たりの貸借対照表（概略版）	
栗島浦村の人口（平成25年3月31日現在） 335人	
資産 約1,235万円	負債 約297万円 将来世代の負担
蓄積された財産	純資産 約938万円 過去世代の負担

資金収支計算書では、一年間の歳計現金の出入りとその収支の性質ごとの情報がわかります。

資金収支計算書(一般会計)

平成24年4月1日
平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	144,678
物件費	260,165
社会保障給付	10,201
補助金等	106,673
支払利息	10,507
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	25,163
その他支出	16,032
支出合計	573,419
地方税	33,567
地方交付税	481,920
国県補助金等	114,220
使用料・手数料	44,733
分担金・負担金・寄附金	8,718
諸収入	29,986
地方債発行額	45,023
基金取崩額	115,650
その他収入	15,007
収入合計	888,824
経常的収支額	315,405

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,135
公共資産整備補助金等支出	206,657
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	221,792
国県補助金等	106,946
地方債発行額	52,600
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	159,546
公共資産整備収支額	△ 62,246

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,000
基金積立額	137,342
定額運用基金への繰出支出	5,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,334
地方債償還額	76,527
長期未払金支払支出	0
支出合計	222,203
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	0
収入合計	15,000
投資・財務的収支額	△ 207,203

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	45,956
期首歳計現金残高	135,383
期末歳計現金残高	181,339

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
※: 平成24年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。 千円

収入総額	1,063,370
地方債発行額	△ 97,623
財政調整基金等取崩額	△ 60,000
支出総額	△ 1,017,414
地方債元利償還額	87,034 千円
財政調整基金等積立額	110,775
基礎的財政収支	86,142

人件費や物件費などの日常的な行政サービスを行って行く上で必要な支出項目で、その合計額は5.7億円になります。人件費と物件費の合計約4.0億円で、7割を占めていることがわかります。他市町村は約5割強になります。他に比べて物件費の割合が高いと思われます。

地方税や交付税などの日常的な行政サービスを行って行くための支出に対する財源の項目で、その合計額は約9億円になります。地方交付税、補助金等で収入の約67%を占めており、かなり国等に依存していることがわかります。地方債発行額は臨時財政対策債と過疎対策債で、いわゆる赤字地方債です。

経常的な収支の差額は約3億円であり、これが下記の公共資産整備や、投資・財務的な支出に充当されることになります。

公共資産を整備するために、「粟島浦村が直接支出したもの」、「他団体に補助金等を支出したもの」、「他会計等へ繰出したもの」の3つの区分で計上しています。粟島浦村では、ほとんどの資産を直接整備していることがわかります。

公共資産を整備するための支出の財源となった、国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額が計上されています。

公共資産の整備のための支出額と収入額の差額は約0.6億円の赤字となっており、これは経常収支の差額により賄われます。

借金の返済額や、他会計の借金の返済に充当するため繰出金や補助金、貸付金等が計上されており、合計で約2.2億円になります。

収入には上記の支出の財源となった国県補助金や、貸付金の回収額等が計上されており、これらの合計は約1.5千万円になります。

借金の返済や、投資などのための支出額と収入額の差額は約2.1億円の赤字となっており、これは経常的収支の差額により賄われます。

経常的収支、公共資産等整備収支、投資・財務的収支の合計差額の約5千万円がこの1年間で減少した歳計現金の額で、平成24年度末の歳計現金の額は約1.8億円ということになります。

村民一人当たりの資金収支
(概略版)

日常的な行政サービス経費	171万円	日常的な行政サービス収入	276万円
公共資産整備のための経費	66万円	公共資産整備のための収入	48万円
借金返済のための経費	66万円		
経費合計	約304万円	収入合計	約317万円
【他町村】			
経費合計	約34万円	収入合計	約35万円

約13万円プラス

普通会計

行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

行政目的別にどれだけの費用が発生したかを示します。当
村では、産業振興、総務、環境衛生、福祉の分野でコスト
がかかっていることがわかります。

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・福祉	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上	その他
(1)人件費	126,282	13.0%	12,802	9,945	21,685	11,689	5,104	1,390	39,897	23,770			0
(2)退職手当等引当金繰入等	17,788	1.8%	2,519	1,919	4,296	2,392	1,115	0	5,547	0			0
1 (3)賞与引当金繰入額	7,332	0.8%	731	600	1,276	705	328	83	2,305	1,304			0
小 計	151,402	15.6%	16,052	12,464	27,257	14,786	6,547	1,473	47,748	25,074			0
(1)物件費	260,165	26.7%	5,608	22,090	5,483	59,959	94,200	13,019	58,798	1,008			0
2 (2)維持補修費	2,879	0.3%	1,820	276	0	0	223	0	560	0			0
(3)減価償却費	204,652	21.0%	48,645	23,859	10,487	24,129	71,808	2,045	23,679				0
小 計	467,696	48.1%	56,073	46,225	15,970	84,088	166,231	15,064	83,037	1,008			0
(1)社会保障給付	10,201	1.0%		393	9,497	311							0
(2)補助金等	106,673	11.0%	2,108	873	11,915	494	17,072	3,132	70,697	382			0
3 (3)他会計等への支出額	19,497	2.0%	0	△ 5,000	23,163	1,334	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	206,657	21.2%	115,903	8,190	0	0	82,564	0	0				0
小 計	343,028	35.3%	118,011	4,456	44,575	2,139	99,636	3,132	70,697	382			0
(1)支払利息	10,507	1.1%									10,507		0
4 (2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	10,507	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	10,507	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	972,633		190,136	63,145	87,802	101,013	272,414	19,669	201,482	26,464	10,507	0	0
(構 成 比 率)			19.5%	6.5%	9.0%	10.4%	28.0%	2.0%	20.7%	2.7%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

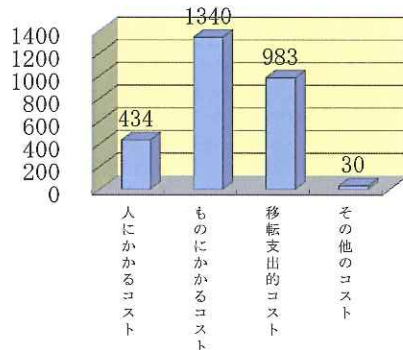
1 使用料・手数料	44,733		0	7,530	485	29,278	4,738	0	2,702	0	0		0	0
2 分担金・負担金・寄附金	8,718		0	0	100	510	0	0	5,338	0	0		0	2,770
3 保 険 料	0													
4 事 業 収 益	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	53,451		0	7,530	585	29,788	4,738	0	8,040	0	0		0	2,770
b/a	5.50%		0.0%	11.9%	0.7%	29.5%	1.7%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b 919,182 190,136 55,615 87,217 71,225 267,676 19,669 193,442 26,464 10,507 0 0 △ 2,770

村民一人当たりの行政コスト

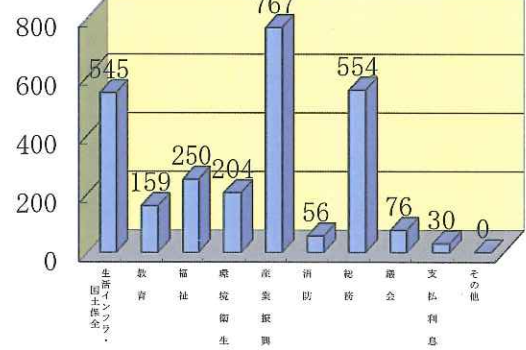
千円

性質別



千円

目的別



平成24年度決算にかかる普通会計財務4表の分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

①社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代（過去、及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

計算式

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率（\%）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

（単位：千円）

	H 2 3	H 2 4	
純資産合計	3, 2 9 8, 7 5 7	3, 1 4 4, 7 9 9	・ 貸借対照表「純資産合計」
公共資産合計	3, 2 9 0, 8 1 6	3, 1 0 1, 2 9 9	・ 貸借対照表「公共資産合計」

栗島浦村の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 ・ ・ ・ ・ 1 0 1 . 4 %

平均的な値としては50%～90%の間とされています。

栗島浦村は90%以上を超えていることから、現世代負担比率が大きいことを示します。

平成23年度は100.2%で、比較して1.2%増加しています。

②社会資本形成の将来世代負担比率

地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式

$$\text{社会資本形成の将来負担比率（\%）} = \text{地方債残高等} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

（単位：千円）

	H 2 3	H 2 4	
地方債残高等	7 9 6, 6 2 3	8 6 4, 4 1 0	・ 貸借対照表「地方債」+「翌年度償還予定地方債」
公共資産合計	3, 2 9 0, 8 1 6	3, 1 0 1, 2 9 9	・ 貸借対照表「公共資産合計」

栗島浦村の社会資本形成の将来負担比率 ・ ・ ・ ・ 2 7 . 9 %

平均的な値としては15%～40%の間とされています。

栗島浦村は標準的な値と言えます。

平成23年度は24.2%で、比較して3.7%増加しています。

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の算入が充当されたかを見ることができます。

計算式

$$\text{歳入額対資産比率 (\%)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

	H 2 3	H 2 3	
資産合計	4, 277, 160	4, 138, 507	・・・貸借対照表「資産合計」
歳入合計	1, 197, 982	1, 198, 753	・・・資金収支「収入合計」+「期首歳計現金残高」

栗島浦村の歳入額対資産比率 ・・・3.45%

現在形成された資産はおおよそ5年分の算入が充当されていることになります。
平均的な値としては3.5～4.0の間とされています。
栗島浦村は標準値内ですが、比較的資産形成に充当している割合は低いと言えます。
平成23年度は3.57%で、比較して0.12%減少しています。

3. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

計算式

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

有形固定資産内訳	減価償却累計額(千円)	償却資産取得額(千円)	資産老朽化率
①生活インフラ・国土保全	1, 178, 336	1, 936, 430	60.9
②教育	640, 642	1, 192, 581	53.7
③福祉	146, 047	292, 625	49.3
④環境衛生	392, 534	677, 741	57.9
⑤産業振興	2, 294, 435	3, 398, 998	67.5
⑥消防	103, 398	109, 680	94.2
⑦総務	916, 707	1, 114, 201	82.3
有形固定資産合計	5, 672, 099	8, 724, 256	65.0

栗島浦村の資産老朽化比率 ・・・65.0%

平均的な値としては35%～50%の間とされています。
栗島浦村は15.0%上回り、他市町村と比べて高い値と言えます。老朽化している建物が多くあることを示しています。
平成23年度は62.8%で、比較して2.2%増加しています。

4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担の割合を見ることができます。

計算式

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

	H 2 3	H 2 4	
経常収益	58,623	53,451	・・行政コスト計算書「経常収益」
経常行政コスト	912,855	919,182	・・行政コスト計算書「経常行政コスト」

栗島浦村の受益者負担比率・・・5.8%

平均的な値としては4%～5%の間とされています。

栗島浦村は平均に比べて0.8%上回っており、物にかかるとコスト削減を図る必要があります。平成23年度は6.4%と比較して0.6%減少しています。この数値から受益者の負担率が減少していることがわかります。

5. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

	H 2 3	H 2 4	
経常行政コスト	912,855	919,182	・・行政コスト計算書「経常行政コスト」
公共資産合計	3,290,816	3,101,299	・・貸借対照表「公共資産合計」

栗島浦村の行政コスト対公共資産比率・・・29.6%

平均的な値として10%～30%の間とされています。

栗島浦村は標準的な値と言えます。

平成22年度は27.7%で、比較して1.9%増加しています。

6. 行政コスト対税収等比率

純行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担を除いた純行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

計算式

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

(単位：千円)

	H23	H24	
純経常行政コスト	854,232	919,182	行政コスト計算書「純経常行政コスト」
一般財源	560,358	560,604	純資産変動計算書「一般財源・地方税～その他行政コスト充当財源の計」
補助金等受入	209,938	221,166	純資産変動計算書「補助金等受入」のうち「その他一般財源」の列

栗島浦村の行政コスト対税収等比率・・・117.6%

平均的な値として90%～110%の間とされています。

栗島浦村は平均値よりも7.6%も大きな値となっております。

比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

栗島浦村は100%を上回っていますので、資産の減少あるいは将来負担が減少したことになります。

平成23年度は110.9%で、比較して6.7%増加しています。

7. 地方債の償還可能年数

栗島浦村の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

計算式

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額・基金取崩額を除く)}$$

(単位：千円)

	H23	H24	
地方債残高	843,314	864,410	貸借対照表「地方債」+「翌年度償還予定地方債」
経常的収支額	611,635	728,151	資金収支計算書「経常的収支額」
地方債発行額	30,078	45,023	資金収支計算書「経常的収支の部」のうちの「地方債発行額」
基金取崩額	137,637	115,650	資金収支計算書「経常的収支の部」のうちの「基金取崩額」

栗島浦村の地方債の償還可能年数・・・1.2年

平均的な値として3年～5年とされています。

栗島浦村は約1年2ヶ月ですので、平均値を下回っています。

算定に当たっては経常的収支額は、資金収支計算書で算出した額から、地方債発行額と基金取崩額を差引きます。

これは、返済原資に借金を用いることはできないということと、残高に限りある基金を経常的支出に充てることは長く続かないという理由からです。

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いことになります。

平成23年度は1.9年で、比較して0.7年縮んでいます。

8. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	808,870	24.6%	761,663	24.6%
②教育	576,210	17.5%	554,050	17.8%
③福祉	156,921	4.8%	146,578	4.7%
④環境衛生	309,432	9.4%	285,303	9.2%
⑤産業振興	1,188,018	36.1%	1,125,694	36.3%
⑥消防	13,900	0.4%	11,855	0.4%
⑦総務	237,564	7.2%	216,156	7.0%
有形固定資産合計	3,290,816	100.0%	3,101,299	100.0%

通常、①生活インフラ・国土保全、②教育が大きい割合を示しています。

栗島浦村は、産業振興が36.3%と高く、補助事業で補助率が高い漁港事業により釜谷漁港整備及び内浦釜谷の集落排水整備があげられます。その次に生活インフラ・国土保全24.6%は道路整備事業や道路の維持修繕事業があげられます。教育については、学校や教員住宅整備があげられます。その他はほとんどが単独事業であります。

9. プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書で注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営といえます。

栗島浦村のプライマリーバランス・・・86,142千円

栗島浦村はマイナスになっていますので、健全財政を維持されていないと言えます。

平成23年度は101,858千円で比較して15,716千円減少し、プラスになっていることからより健全な財政に取り組む必要があります。

用語解説

【貸借対照表】BS

資産の部	
有形固定資産	行政サービスを提供するために使用する資産など ①生活インフラ・国土保全 → 土木費・水道・下水道 ②教育 → 教育費 ③福祉 → 民生費・国保・介護 ④環境衛生 → 衛生費・環境衛生費 ⑤産業振興 → 農林水産業費、労働費、商工費・汽船 ⑥消防 → 消防費 ⑦総務 → 総務費、その他
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産（平成23年度貸借対照表では、次年度予算において、財産収入として措置されている資産を売却可能資産とし、固定資産税評価額を基に算定した金額を計上している）
投資及び出資金	公営企業会計や第三セクター等への出資金など
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額にかかる引当額
貸付金	公営企業会計等への貸付金
その他特定目的基金	ふるさと振興基金や体育・文化施設整備基金など、特定の目的のために設けている基金の年度末残高
土地開発基金	土地開発基金の年度末残高
その他定額運用基金	奨学基金など定額の資金を運用するための基金の年度末残高
長期延滞債権	村税などの収入未済額のうち、1年以上経過したもの
未収金	村税などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額 過去の不納欠損の実績などから算定
財政調整基金	財政調整基金の年度末残高
減債基金	村債管理基金の年度末残高
歳計現金	当該年度の収入から支出を差し引いた残高
負債の部	
地方債	地方債の現在高のうち、翌々年度以降に償還される予定額
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる翌々年度以降支出予定額
退職手当引当金	当年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
損失補償等引当金	外郭団体の負債のうち、損失補償契約を行っているもので、将来想定される負担額
翌年度償還予定地方債	地方債の現在高のうち、翌年度に償還される予定額
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる翌年度支出予定額
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う予定の退職手当額
賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した額

純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けたもの
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち税などの一般財源等
その他一般財源等	資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額や、有価証券」などの取得価格と時価の差額など

【行政コスト計算書】PL

経常行政コスト	
人件費	給与（報酬、職員給、各種手当など）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化などに伴い、価値が減少したと認められる額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額
経常収益	
使用料・手数料	各施設の使用料や住民票などの発行手数料など
分担金・負担金・寄附金	特定の事業に充てるため徴収した分担金など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。これについては村税など一般財源等により賄われる。

【純資産変動計算書】 NWM

表頭

公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けたもの
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、税などの一般財源等
その他一般財源等	資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額や「有価証券」などの取得価格と時価の差額

表側

地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金など
補助金等受入	国や県からの補助金
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
資産評価替えによる変動額	「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額や、「有価証券」などの取得価格と時価の差額のうち、当該年度の変動額
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で受贈した資産の貸借対照表計上額

【資金収支計算書】 CS

経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動によるもの
公共資産整備収支の部	道路、学校、公園などの主にバランスシートの有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動（出資、貸付金など）や地方債の元金償還の支出とその財源